

総務産業委員会報告書

平成28年2月5日

備前市議会議長 田 口 健 作 殿

委員長 田 原 隆 雄

平成28年2月5日に委員会を開催し、次のとおり議決したので議事録を添えて報告する。

記

案 件	審査結果	備 考
1 行政管理についての調査研究 ① 過疎地域自立促進計画について	継続調査	—
2 定住対策についての調査研究 ① 人口問題について	継続調査	—
3 商工業についての調査研究 ① 委員派遣について	継続調査	—

<報告事項>

- ひなせかき祭りについて（まち産業課）
- 全国アマモサミット2016 in備前（まち産業課）
- 次期定例会提出議案について（日生総合支所）
- 南方つり堀公園について（吉永総合支所）
- 次期定例会提出議案について（吉永総合支所）

《 委員会記録目次 》

招集日時・出席委員等	1
開会	2
報告事項	2
閉会中の継続調査事件	4
行政管理についての調査研究	4
定住対策についての調査研究	19
閉会	34

総務産業委員会記録

招集日時	平成28年2月5日（金）	午前9時30分		
開議・閉議	午前9時31分	開会　～	午後1時47分	閉会
場所・形態	委員会室A・B	閉会中の開催		
出席委員	委員長	田原隆雄	副委員長	川崎輝通
	委員	山本恒道		掛谷　繁
		西上徳一		石原和人
欠席委員		尾川直行		
遅参委員		なし		
早退委員		なし		
列席者等	議長	田口健作		
	委員外議員	なし		
	紹介議員	なし		
	参考人	なし		
説明員	総合政策部長	藤原一徳	まちづくり部長	高橋昌弘
	企画課長	佐藤行弘	人口減対策監 兼まち創生課長	中島和久
	日生総合支所長	星尾靖行	まち産業課長	丸尾勇司
	吉永総合支所長	高山豊彰	まち営業課長	梶藤　勲
傍聴者	議員	守井秀龍	立川　茂	山本　成
		星野和也		
	報道関係	山陽新聞		
	一般傍聴	なし		
審査記録	次のとおり			

午前9時31分 開会

○田原委員長 おはようございます。

本日の出席者は、6名であります。定足数に達しておりますので、これより総務産業委員会を開会します。

本日は、前回にもお話ししましたが、商工会、商工会議所への委員派遣ということで協議が調い、本日14時から予定をしているので、御承知おき願いたいと思います。

まず、報告事項から入りたいと思います。

***** 報告事項 *****

○丸尾まち産業課長 2点報告させていただきます。

1点目は、ひなせかき祭について、ことしは2月28日に例年どおり開催を予定しています。

次に、2点目、全国アマモサミットについて、平成28年度に備前市において第9回全国アマモサミットを開催することが決定し、昨年5月に実行委員会を立ち上げ、ことしの6月3、4、5の3日間、日生市民会館をメイン会場として実施することが決定しました。今回、概要がほぼ決まり、PR用のチラシができたので、配付させていただいています。

1日目は、シンポジウムを行い、全国のアマモ研究者によるアマモの機能や役割、アマモ場再生技術に関する最新の研究や成果などの発表を行います。2日目は、日生のアマモ場再生についての基調講演、漁協関係者らが参加するパネルディスカッションのほか、日生中学校の生徒が、アマモ再生に挑んだ人々を描いた演劇を披露します。最終日については、海辺の自然再生をテーマに、全国の高校生が活動発表や意見交換を行う予定にしています。

なお、体験観光ツアーを含め詳細については、今後、実行委員会において協議を行うことになろうかと思っています。

また、市民を初め市外の方への周知を図るべく、1月に全国アマモサミット in 備前のホームページを開設したので、ごらんいただければと思います。

当日は、全国から関係者が備前市を訪れるので、皆様の御協力をお願いします。

○星尾日生総合支所長 日生観光情報センターサンバースの設置条例の一部の改正を2月議会に提案したいと思います。

サンバースは、1、2階部分は市の所有で、3階、4階は備前東商工会の所有です。1、2階部分については、備前東商工会へ無償で指定管理をお願いしているところです。管理費用は、テナント料を原資に行っているところですが、現在、1階部分は飲食店で利用しているが、2階部分の利用がなく、管理費用に苦慮しているところです。利用者を募る上で、条例で利用者が飲食店、販売店に限定されているところがネックとなっており、このたび備前東商工会からの強い要望もあり、幅広く利用していただくため、設置目的、事業内容の一部を改正する条例を提案することとしているので、よろしくお願いします。

○高山吉永総合支所長 2点報告させていただきます。

1点目は、南方つり堀公園について、この公園については、指定管理者である南方区老人クラ

ブから今年度末での指定管理者指定取り消し申出書が提出されたことを12月の委員会で御報告させていただきました。この件について、1月28日に開催された指定管理者候補者選定委員会において指定取り消しが承認されたので、3月末での指定管理者の取り消しが決定しました。

なお、この施設の今後の取り扱いについては、引き続き検討中ですので、方針が決まれば改めて御報告させていただきます。

2点目は、2月定例会に提出を予定している吉永総合支所関係の議案についてです。

1つ目は、吉永町集会所設置条例により設置された3集会所を3地区に譲渡することに関連する議案です。これまで、同条例により設置された3地区の集会所については、3地区を指定管理者として施設の管理を行ってまいりましたが、このたび3月末の指定管理期間満了をもちまして3施設を3地区に無償譲渡することとして、関連する2議案を提出する予定としています。

2つ目は、三国地区財産区管理会委員報酬の改正に関する議案です。これまで年額報酬としていた報酬を月額報酬に改めることとするもので、関連する条例の一部を改正する議案を提出する予定としています。

○田原委員長 ただいまの報告事項に対する質疑をお受けします。

○掛谷委員 アマモサミットの件で、これは毎年行われていると思うが、去年はどこか忘れたが、どれぐらいの関係者が来られるのか。日生に来られる全国からの集客というか、関係者というか、それから地元の岡山県、わかる範囲で教えていただきたい。

○丸尾まち産業課長 27年度は熊本県で行われ、延べ人数で約300から400人程度が参加したというふうに聞いています。来年度、市で実施するサミットについては、400から500というぐらいの数字を今見込んで計画等を行っています。

○掛谷委員 細かいことはいいですが、関係するところ、県内と県外を分けたらどのぐらいの割合か。

○丸尾まち産業課長 詳しい数字はちょっとわからないが、高校生等については全国からの参加があるので、その辺が何とも数字的には難しいです。

○掛谷委員 わかりました。結構です。

○田原委員長 去年とことし、内容にちょっと差があるような。去年は研究者主体で、ことしは高校生とかいうような、その辺の……。

○丸尾まち産業課長 27年度は、どちらかといえば研究発表ということが中心に行われたそうですが、今回は漁業者ですか、そういった方に登壇していただいて生の声を聞いていただくということを中心に考えてはいます。

○田原委員長 ほかがございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

報告事項を終結します。

これから、閉会中の継続調査事件に入りますが、該当者以外の方は御退席いただいて結構です。御苦労さまでした。

行政管理についての調査研究、過疎地域自立促進計画についてを議題とします。

○佐藤企画課長 過疎計画について、1月7日の委員会以降の動きについて御報告します。

この過疎計画の策定については、1月8日から2月4日まで、昨日までの4週間を期間としてパブリックコメントを実施したところです。その結果、2名の方から11件の意見が提出されています。

意見の内容については、第2章産業の振興に関するものが4件、第3章交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進の項目に関するものが3件、第5章高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進に関するものが2件、第9章集落の整備に関するものが1件となっています。現在、提出された意見及びこれに対する市の考え方の公表に向けて作業中です。

それから、計画を定めようとするときは県に協議をしなければならないとなっています。1月12日に計画案を岡山県に提出し、協議をいただいているところです。来週初めには県からの意見が通知されるというものと思っています。今後、パブリックコメントや県協議の結果、本日いただいた御意見等を踏まえた最終案を2月定例会に提出する予定と考えています。

○田原委員長 先ほどのパブリックコメントの一覧表みたいなものがあれば見せてもらえれば助かりますが。

○佐藤企画課長 今用意していないので、しばらくお時間をいただければ、後ほど用意できると思います。

○田原委員長 お願いします。

○掛谷委員 パブリックコメントの中で本当にこれは参考になるというものが、全部といえば全部でしょうが、その中でも特筆的に言えるものはあったでしょうか。

○佐藤企画課長 いただいた御意見については、これはというものではなく、やはりどれも貴重な御意見ですので、参考にさせていただきたいというふうに考えています。

○田原委員長 皆さんから御意見はございませんか。

○石原委員 これから詰めていかれるわけですが、全般を通して、対策が各項目に多岐にわたって掲載されているが、その語尾に着目して、例えば図ります、努めます、進めます、検討します、行います、目指します、取り組みますということで、さまざまな語尾で結ばれているが、この中で一番、積極的にもう現時点でしっかりやっていきますというのがそれこそ行いますということですか。そう見ていいですか。検討しますというのは、いわばよく行政でありがちな、これからぼつぼつ取り組んでいきますということで捉えていいわけですか。この語尾の使い分けというのはどうですか。意味合いとしてはほぼ一緒でしょうが、ぱっと見た感じ、そういうイメージで見受けられたので、行いますであればしっかり来年度から取り組んでいくんだ、検討しますというのはぼつぼつ32年度までに始めていくんだという捉え方でいいのかというところを。

○佐藤企画課長 語尾の捉まえ方については、それぞれの感じるころだろうと思いますが、委員が今おっしゃられたような内容でいいのかなと思います。

○石原委員 例えば検討しますで結ばれている中に、定住化のところでしたか、新築補助であったり、33ページ、リフォーム助成地域振興券交付事業の拡充を検討していきます、それからその上の行に、中古住宅購入補助事業、これらもせんだっての委員会でも、もう来年度取り組んでいくんだということで御説明もありましたが、検討していきますというところの中でも既に制度化を目指しているところもあるので、ちょっとどうなのかという思いを持って先ほどの質問をさせていただきます。

各章の最後に、事業計画が表の形で掲載されているが、例えば19ページ、2、事業計画ということで、区分としては産業の振興で、さまざまな事業が掲載されているが、その中で、例えば（8）観光またはレクリエーションの中で備前市総合運動公園多目的競技場改修工事が上がっているが、これについては事業計画、具体的なこの範囲の取り組みをというような計画の中身というのほどの程度現時点で定まっているのか。

○佐藤企画課長 個別の項目については、来年度当初予算との兼ね合いもございますので、この時点、お渡しした時点では載っていたが、この後、議案になるとときにはここから消えていくということもあるかもしれませんが、申しわけございません、私、今の段階ではこの改修工事がどういう状況にあるのかということがわかりませんので、御了承いただきたいと思います。

○石原委員 その下の都市公園整備事業も同じですが、今後、このような事業計画が具体的に、それぞれがどのような進み方をしていくというようなタイムスケジュール的なものが提示されると捉えとっていいですか。

○佐藤企画課長 議案になるとときには、個別の事業について金額等が入ったものも参考資料としておつけする予定にしています。その中で、おおよその年次計画も出てくるだろうと思います。

○石原委員 せっかくの計画ですので、ある程度の年次計画も可能な範囲で提示いただければと思います。

○田原委員長 ほかに。

○掛谷委員 この過疎地域自立促進計画は、5年間ですか、総花的というか全部網羅した形の計画ですね、いわゆる備前市の発展に寄与するところの産業から交通から、最後の地域文化まで、第9章までずっとあるわけだが、とりあえずこの計画を県に出して、県がこの計画を総花的だがこれでよろしい、修正をなさいと、多分そんなことは余りないと思うが、その中で結局、実際はお金がかかるところをどうするかという話で、県がどこまでこの計画について認めようと、過疎債といえども枠があったと思う、予算の枠が。岡山県内の過疎地域、競合していればどっちをとるかという話もあるし、最終的な県のこれでいいですよというのは、予算はついたものもあるのか、いや計画そのものはいいがお金のことについては個々別で、28年度へ入ってからこの中身について、県もこれはいいがこれはちょっとという、そういう協議の場で振り分けをされて、それで返ってきて、もう一度備前市がこれとこれは県もいいという方向もあるからやるとい、いわゆる計画の決定というプロセスを教えてほしい。

○佐藤企画課長 この過疎地域自立促進計画に載っている事業でないと過疎債は借りられないと

というのは、必要条件になっているが、委員おっしゃられたように、必ず過疎債が借りられるかというところではない。載っていなければならないが、個別の事業ごとに対象となる範囲がそれぞれ定まっているので、事業内容とすればいいが、その事業としては要件に合致しないということがあれば過疎債は借りられないということがございます。例えて言うと、道路整備についてはここへ載っているからいいわけですが、1年間に100メートル以上施工しなければいけないという条件があります。それを満たさなければ貸してもらえないということがございます。

それから、過疎債にも、先ほどおっしゃられたように1年ごとに枠がございますので、各市町村の事業計画を集め、枠をオーバーするようなことになると、事業ごとにこれはだめ、これはいいというわけではなく、全体の100%のところは80%しか貸してもらえないとかということです。

○田原委員長 かわってください。

[委員長交代]

○川崎副委員長 かわります。

○田原委員長 先ほどの掛谷委員の続きで、ここに産業振興ということで事業計画が載っている。観光、レクリエーションについては運動公園関係だけしか上がっていないわけです。やはり過疎債、またほかの補助金の関係もあり、前回にもちょっと言ったが、橋がかかりました。架橋効果を高めるために、島の開発、企業誘致を含めて、そういう項目についてはぜひ入れるべきだと思う。昨年来問題になったトイレにしても、我々が否決させてもらった野外ステージにしても、やはりこういうところに加えることにより県の補助なり過疎債の適用になると、そういうことが拙速だということで反対したわけです。決してあの事業が反対ではない。あの場所とかそういう補助対象事業というような長期計画があり初めて補助とか過疎債がもらえるという観点があり、あのようなことにさせてもらったわけだが、そのことについて、当然見直しはあるが、28年から32年までの期間にやはり入れてなければ、予算編成に困ると思う、事業計画にも。その辺について、ここへ盛り込んでおくべきだと。特に架橋の経済効果を高めるための施策についての項目が盛り込まれていないと思われる。それについてはぜひ適切な場所へ入れていただきたいと思えます。

○佐藤企画課長 今いただいた御意見については、そのとおりでと思うが、具体的な事業が出てきたら、この計画の見直しをするということで再度議会の議決をいただくということになる、手順は踏まなければならないが、そのときに対応させていただけたらと思えます。

○田原委員長 それでは手おくれです。架橋促進計画があって、今度は、次に出てくる事業計画というのは、この裏版としてもう一つ出てくるはずですが、そのときには議会の議決も要すると思うが、これをこの中に盛り込んでいなければその事業計画に盛り込めないと思う。ここはあくまでも促進計画で、大ざっぱな大枠だから、大枠の枠をはめていなければその次に出てくる事業計画に盛り込めないと、私はそう判断している。大丈夫、それは。項目だけでも入れていなければ困るのではないかと。

○佐藤企画課長 具体的な事業計画というのは、今委員がおっしゃられるのが参考資料という位置づけになると思います。議決をいただくのは今お手元にお配りしているもので、この中の今委員おっしゃられた19ページの表、こちらに項目として載っていないと過疎債は貸していただけないということです。今おっしゃられたように、後から出てくるのが参考資料で、そちらに載せるためにはこちらになければならないというのではなく、こちらがあくまでも主です。

○田原委員長 そういうことであればなおさら、この議決の要る、そういう大枠に入れていなければ、参考資料としての事業のところは拾い上げられないと思います。特に今回、日生町だけだった過疎地域がオール備前になったわけですから、日生ばかりがええことすると言われないうちに、それぞれの地区の人たちにしっかり言ってもらわないと、後で、過疎の計画に日生ばかり入るということに、今回はオール備前になったので、要するに今度出てくる参考資料に事業が盛り込みやすいような項目はこの計画に入れときましようという趣旨です。よろしくをお願いします。

○佐藤企画課長 先ほども申し上げたように、この計画に、事業計画に載っていないと過疎債は貸していただけないというのは間違いないことですので、その借りるというような事業が浮上してくると、これに当然入れなければなりません。そのときには議決が必要になるわけですので、そのときにまたお願いすることになると思うが、今のところは、この後、議案として出す際にどこまでこの表の中に盛り込んでいくかというのは今後の状況によるので、そのときに対応させていただけたらと思います。

○田原委員長 くどいように言うが、この間の一般質問等でも、要するに自分が提案した、いわゆる野外ステージの計画が否決されたから、今後、島の計画については当分考えないというコメントがあったから、それをあえてしつこく言っているわけです。そういうことも、この計画でいけるでしょうかと、32年までは一切しないというようなことではないでしょうかということをおっしゃっているわけです。それだけ念を押しておきます。それをあえて外しているのかどうかということをおっしゃっているわけです。

○佐藤企画課長 この計画、今おっしゃられた個別の事業を行うことになれば、そのときにはこの計画自体の修正を議決いただくということで対応させていただけたらと思います。

○田原委員長 やはり外しているわけ、はっきりして。外しているのかそれとも個別の事業が盛り込まれる。結局、確認するのは、ここへなければいけない、それをあえて外しているという答弁です、今の。そういう個別の、そのときにはまたこの修正をしないといけないわけ。それを修正しなくてもできる計画にしましょうと、県の了解ももらっておきましょうと言っているわけです。そういう意図があるわけ、あえて外したわけ。これは大事なことよ。皆さん、そう思いませんか。

○藤原総合政策部長 田原委員長が言われるようにあえて外したということはありません。現状の状況に応じて作成をしているわけですので、今企画課長が言ったように、新たにまた事業計画が出てくればまたそこで計画の見直しをさせていただきたいというふうに思っています。

○田原委員長 あえて外してないのであれば、入れておけばいいのではないか。すぐ何でも事業を組みたいのだから、即。組まれて困ったわけでしょう。やはりちゃんと入れて、そういうものも入れとかなないと困るでしょう。急にぼんとあれせえこれせえ言うたときに、そういう準備をしていたほうがいいと言っているわけです。それをあえて外すのなら外してもいいけども、そういう意見があるのになおかつ外したというのは、外したということで私は認識させていただきます。

○藤原総合政策部長 この過疎計画、総花的なところもあるが、これからの備前市の全ての事業が入っているわけでもございませんので、御意見としては承っておきます。

○田原委員長 総花的なものだから入れるべきと言っている。したかった事業があったわけよ。それはこういうものに入っていないから、過疎債とか補助制度がないから、それはまずいというて否決させてもらったわけだから、ああいう事業がしたいという意思があるならそういうものをしておかないと、観光トイレの問題や野外ステージの問題、こういうことにないからそういう手当てができなかったということが直近にあったわけだから、そういうことも組められるようなことにしときましようと言っているわけです。恐らく今度出てくる事業計画にはいっぱい載せてくると思う。全部、できないものも合わせて、できそうなものを含めて載せてくると思う。だから、そういうことは載せていたほうがいいと、その都度議決が要るようなことにしないようにしておきませんかと言っているわけです。総花的なことだから。

○佐藤企画課長 今おっしゃられた、この後出てくる事業計画というのは、ここに載っています事業計画についてのみです。できるもの、できないものもいろいろは載せてまいりません。ここに載っているものだけでつくってまいります。そこは御報告させていただきます。

○田原委員長 くどいように言うが、これは大枠の計画だから、いわゆる構想的なものだから載せていほうが後々作業がしやすいと言っている。そこまでこだわるなら、もういいわ。

○川崎副委員長 かわります。

〔委員長交代〕

○田原委員長 かわりました。

○掛谷委員 事業計画の末尾に必ずその章の事業計画というのが入っています。田原委員長の言うのはよくわかるが、私もそう思うが、何の事業をやるのか、例えば介護関係であれば医療、福祉とかの事業計画に何かつくって、行政絡みか民間絡みかよくわからないが、そういうのも入れるとか、鹿久居島なら鹿久居島にどんなものをやりたいというものが具体的にないと、それがここに書き込めないのかなど。具体的なものがないから入れていないのか、何かそういう気はするが、その辺はどうですか。

鹿久居島を昔はエコアイランドにしようと言って、環境関係のそういうものを、太陽光発電をたくさんやろうとかあったし、いや福祉の介護施設を持ってくればいいと、またホテルの建設がされたらいいとか、いろんなことを過去にも言ってきているし、今もあるかどうかわからないが、そういう具体的なものがないからここに載せていないのか、具体的なものがなくても入れることができるのかという話ですよ。事業が計画されていないから入れていない、何かあれば入れ

ているが、そういうものが今のところ見当たらないと、それに入れていないと僕は思うが、どうですか。

○佐藤企画課長 この事業計画については、近々事業化、事業計画として実施できるであろうというもののみにしています。おっしゃられたとおりです。

○田原委員長 いきなりぼんと光ファイバーのことを8,000万円出したり、そういうことをやっているわけ。矛盾があると言っているわけだから、そうしておいたほうがいいと言よんじゃから。もっと大ざっぱに、ぱっとくくっとったらどうか。

○掛谷委員 第7章の教育の振興のところ、事業計画が46ページに出ていますね。その前に、図書館の建設、公民館、図書館等が出ています。図書館については44ページの上から12行目、13行目から14行目に、さらに既存の施設は手狭なため、新たなスペースを確保して設備を充実していくとともに、移転新築も含め新たな施設についても検討していきますという、そうなるかどうかははっきり言っていません。移転新築もとがあります。そのことについては、46ページには反映されていないと思う。ちょっとその辺のところも入れておけばいいと。それは合併特例債を考えているから入れていないのか、過疎債のほうが有利だったと。その整合性がどうもよくわからない。

○佐藤企画課長 先ほども申し上げたように、具体化してまいりましたら、この過疎計画の今の事業計画に載せるということが必要になれば、この計画の見直しということで再度議決をいただくことにはなるが、この計画の事業計画の中に入れてくるということになるろうと思います。

○掛谷委員 何か釈然としません、このあたりも。大きなお金がかかるわけで、有利な過疎債を使ったほうが、もう最初から入れておけばいいというのは何か釈然としないと思っているので、検討はされるわけでしょうね。最後一言、部長どうですか。

○藤原総合政策部長 図書館については、これからアルファビゼンの関係、アルファビルへの移転の関係もあるので、その中で検討されていくものだろうと思っています。ただ、合併特例債でいくか過疎債でいくかというのは、やはり合併特例債、年度に限りがあるので、そのあたりも踏まえながらこれから決定されていくというふうに考えています。

○川崎副委員長 いろいろ計画はつくるが、人口が減る中では全て拡大再生産ではなく縮小再生産する計画、人口は減り財政は減り、町が周辺から限界集落になってきているからそういう言葉さえ常識化され、意味がない言葉になっているのが現状と。

そういう中で、きょう資料を忘れたが、国民総生産と同じく地方の総生産ということで、県下の市町村の住民1人当たりの年間生産力か何か、約305万円で、県下でどこが1番だったか、高梁市だったかな。2番目か3番目ぐらいですよ。悪いベストスリーで常に載るのに、あれ、こんないい面で載っているという資料が、たしか日経か山陽に出ていたと思う。やはりそういうのを見ると、それだけの生産力を誇りながら人口が減るといのは、生産してもそのお金が本社のほうへ行っているのか、地域にとどまらないとか、いろんな諸条件があると思う。例えば電力自由化の問題、目の前に来ているが、幾ら使っても全部中電という、広島のほうへ金は流れていく

のかどうか。これがもし地域の元気のいい企業が地元で電力を発電して、それ全部買ってその会社へ納めたら、税金としてまた従業員の給与として地域内循環をするというような。前にも、一般質問して、10億円から20億円ぐらい一般家庭でもあるのではないかと、1万5,000世帯の1万円とかという計算したらそうなるのではないかとこのを出してはいたけど、私。

そういう意味では、いかに地域内でお金をとどめて、外貨を稼いで、備前市からいえば。循環をどうするかというのを抜きに、過疎計画というのは、ちまちまとお遊びしているとしか思えません、私は。ほっといても過疎化は進むし、計画してもこんな程度では、過疎化するのは当たり前。マクロ経済的に言えば絶対に収入が支出よりはふえないと内部留保できないわけだから、若者がいろいろ提案しているが、就職先がないから出ていくのは当たり前ではないか。自営業者で何とか生き残っている業者の息子以外、それも長男だけで、次男以下は関係ありませんというような感じ。その典型が漁業者や農業でしょう。

だから、そこら辺を、やはり過疎という名前を使っていろいろきれいな言葉やグラフは載るが、拡大再生産の計画にはなっていない、マクロ経済を全然勉強していない、はっきり言うて。ミクロ経済という言葉だったか、マーケティング何とか、いろいろ大学で習いました。ミクロ的なことをちまちまやっても、全体としてパイが大きくなっていないのに何が過疎計画だ。ちまちまと綿密に過疎を進めましょうというような私は中身にしか聞こえません。余り見る価値、一通りぱっと目を通したら、ああ昨年どおりのことを書いていると言わざるを得ない側面があるので、やはりどうとどめるかという意味で抜本的な、企画課長、総合政策部長、ここらが中心になって企画し、それをまちづくりのほうでミクロ的に綿密に実施計画書をつくっていくという流れを、やはりそういういい指標があるのになぜそういうことが、人口ベストスリーかベストファイブでこの10年20年時間が過ぎてきたのかと、そういう根本的な辺から議論をし直す必要があるのではないかと。

そういう意味では、私はマクロもミクロも大学の先生を呼んで、近代経済学も計画経済も皆呼んで、やはりそういう知識人からの意見を請うてつくるということ抜きには、何ぼつくっても人口は減るのであれば、つくらないほうで、紙代も人件費も要らなくていいと私は、本当けなすわけではないけど、そう言いたい。本当に県下でベストスリーに入るような総生産を誇っているのであれば、それをどうとどめる、そのためには企業にどういう援助、話し合いをして、お金をとどめる方法は何かということをや、きょう2時から、その辺も商工会がどう考えているかというのを詰めていきたい思います。

私は、一つの突破口は、電力自由化、やはりエネルギーの自立化、また中電から絶好の4月以降手を切っていくきっかけが突破口と思っています。たしか備前市役所も中電ではなくどこかの新規の電力会社と電力契約したということのをちらっと聞いたような覚えがあるが、一例として、まずその質問に答弁をお願いします。

○藤原総合政策部長 今、川崎委員から非常に大きなテーマをいただきました。確かに川崎委員のおっしゃられるとおりだろうと思います。備前市の場合、工場出荷額というのは27市町村の

うちのたしか4番目ぐらいだろうと思います。人口が少ないので、1人当たりによればさらにその上に行くというのは正しい見解だろうと思います。

ということで、この過疎債だけではなく、うちも本年度から総合戦略の策定をしました。この中でも、53の項目についていろいろな事業展開をこれから5年間していくと思います。こういった中で、今、外向きの経済になっていますが、内向きの経済のほうに変えていけたらいいというふうには考えています。

電力の自由化について、これも今、担当部署で検討している最中ですので、また検討できたら御報告はさせていただきたいというふうに考えています。

○川崎副委員長 いろんなものをつくっても、結局人口が減ることに潤滑油にはなってもらいたくないと、ブレーキぐらいはかけてもらう計画になってほしいというのが率直なところです。だけど、ブレーキではなくアクセルになるものは何かをやってこそ、過疎自立促進というような言葉が本当に生きてくる中身ですから、やはりまずエネルギー突破口に国も動こうとしているわけだから、結構民間の力をかりて、屋上だとか、企業誘致に失敗したところへ、吉永でしたか、計画の半分ぐらいでしたが太陽光をつけたりいろいろやっていますが。

単に環境問題だけではなく、中電には悪いが、中電に持っていかれては、その金の流れ自体が過疎化を促進しているのではないですか。この現実を今、エネルギーの自由化と同時に、自然エネルギーは地域で個別的にやることによって地域内にお金がとどまるという経済的メリットが全然評価されていないというか、わかっている人はやっているが、やはりそういう観点で、エネルギーにとどまらずいろんな分野で、主要な産業というのは備前焼やれんが会社ですが、これも全部本社が別だからこういうことになるのかよくわかりませんが、もっとやはり商工会なんかと連携して、どうやったら本社に金が行くのではなく支所で、この製造工場のところへお金がとどまるかということの本気でやらない限り、幾らやっても、現実にこの半世紀、高度成長を出て今安定成長になる中で、安定どころか傾斜、低下傾向の経済というのはどんどん推進されているから、やはりその突破口は一つとしてやってもらいたいという意味で。

ちょっと飛躍があるが、私、一般質問で奈義町を取り上げたが、この20日にNHKスペシャルか何かで、全国で鹿児島県かどこかの市に続いて、何出生率が忘れたが全国トップクラスになっていると。そういう意味では、過疎で一番やるのは福祉と、特に土地の少ない備前市では安価な宅地と安価な公営住宅をつくる以外に過疎化はとまらないだろうと。やはりその辺の根本的な、いろんな施策はあるがどの施策をやれば最も効果的に同じお金でも投資効果が出てきて、定住、過疎化阻止に役立つということが本気でやられているのか、適当にやって適当に書いておけば時間が過ぎればいいのかというぐらいにしか捉えていないとしか、私の立場から見たらそういうふうにはしか映りません。財源が限られる中では集中投資と、何が備前市では最も効果が上がるかということは本気でやってもらいたい。

もう一つ、古いデータで、二、三日も前も新聞に出ていたが、県下で7億円のふるさと納税でトップ、7億円といえば半年ほど前の金額ではないのかな。たしか今12億円か15億円、これが

20億円か25億円になるような大ヒットをして、まさに外部から備前市にお金が流れてくる一つの施策として大成功していると。これをいかに消耗品として使うのではなく、次の拡大再生産につながるような投資とは何か、それは長期的には教育です。だけど、今ある人口を少しでも現実的に前年対比で奈義町並みに出生率及び人口定着するための施策は何かといえば、最後、何回も言っているように低家賃の住宅と宅地、それと企業誘致のための造成地、それとそれに伴うインフラ、下水道料金を無料にするとか上水道料金を安くするとかいろいろ言っていたが、そういう個別的な施策は議論して執行部で決めてもらえばいいが、根本的な基本方向が決まっていない気がします。例えば奈義町みたいに、あそこには自衛隊があるから相当補助率が高いらしいです、国の。沖縄も一緒でしょうけど。そういうところと一緒ににはできないが、それにかわるふるさと納税の大ヒットという自主財源あるわけだから、これをどう生かすかというのが決定的に、備前市が21世紀後半に消滅して、お隣の岡山市か赤穂市か知りませんが、和気町に吸収されるかどうか知りませんが、そうならないためにはそういう重点施策の絞り込みが必要だと思います。どうですか。

○藤原総合政策部長 まさに川崎委員が言われますように、我々も同感です。今、来年度の当初予算に向けて編成の作業中ですが、総合計画にも教育のまちを掲げていますし、総合戦略でも住宅政策とか企業誘致のほうは重点的にやっていきたいというふうに思っているのです、そういった面を重視した当初予算にはなっていると思いますので、御期待をいただきたいと思っています。

○川崎副委員長 私も島のことを言うわけではないが、この道路計画では、1,000メートルの、たしかあれば頭島大橋から頭島漁協のカキむき処理場までしか、8メートルか10メートルか忘れましたが、大型バスが行ける道路をつくる計画だと。だけど、我々は日生町時代、鉢巻き道路として一周して、道路を渋滞させないためには一周して橋へ帰れるような道路にしなければならない、そういう意味ではカキ処理場から外輪の方向の辺どのようにつくって拡張して頭島大橋に接続するのかと。もう数百メートル程度なのに何でそこまで尻切れとんぼでやるのかと。もし本当に大型であそこまで入っていったら、処理場まで入っていったら大渋滞でにっちもさっちもいきませんよね。あそこ今、工場がないから、空き地だから、そこで何とかUターンして入れるかもわかりませんが、道路ができれば。できればUターンして帰るのではなく、そのままうっと外輪を通過して帰るぐらいの計画、その突破口として、前から提案しているように、外輪に入る消防車、救急車が入れないので、1軒のけてやってもらえませんか、そういう買収なんか簡単ではないですか、売りたい言ようになりますといても、やはり予算がついているのかどうかかわからないが、そういうことがもっと、田原委員も言っていますが、身近な問題でもきちっと全体やりますと、5年でなく10年計画になるかわかりませんがやりますとか、そういう計画を立てるだけで、私は、都会の人が都会の騒がしいのを逃れて頭島、鹿久居も含めて、金持ちは別荘地として買いに来ますよ。だけど、道路がああいう状態では、鹿久居島は買いに来ていただけるのかな、道路が狭いという若干不安はあるが、頭島はなかなか難しいでしょうね。

やはりそういうものを、せっかく光ファイバーを入れて少しIT関係でも来てもらうような意

気込みがあるなら、道路ぐらい、高級車だろうがバスだろうが自由に入れるぐらいのことはやっていたら、少し、海が見える、国立公園が見えるすばらしい景観で老後なり企業活動ができますという意味では非常に鹿久居島、頭島というのは拠点になると、私も地元だからではなく、100億円以上かけたのならもう少しその100億円が光るような施策も連動してほしいと思うが、その1点どうでしょうか。何で道路があそこまでとまらざるを得ないわけですか。

○高橋まちづくり部長 計画とすれば、先ほど川崎委員言われたように、まずは幹線道路、カキ処理場までを拡幅して、それから外輪へ抜けるような計画としては今描いています。たしか家屋の移転等もあったと思います。そうした中で、とりあえずこの過疎計画に上げているのは、28年から32年度までの計画ということで具体化したものを上げています。全体計画としては描いているので、今後この進捗状況を見ながら、その次の段階の鉢巻き道路等も当然この計画に織り込んでいって実施をしていきたいと考えています。

○田原委員長 ちょっとかわってください。

[委員長交代]

○川崎副委員長 田原委員。

○田原委員長 ですから、私が言えば何でも、何かまるで市長の批判かというふうに思われて、なかなかよう踏み込まないのかもわからないが、私は、今市長がやっていっているものを、やろうとしていることのためにはこうしたほうが良いという提案をしているわけだから、その辺誤解しないように聞いておいて。先ほどの道だってそう。それから、これには離島航路のことしか書いていないわけよ。ところが、ここで新聞に出たら、あんたら、5台またバスを買うというて書いていないじゃないの。島へバスを走らそうということも、日経新聞にも公表している。そういうこともあるし、今川崎委員の言われたこと、野外ステージのこと、まほろばは火事がいった、これからどうするのか、アマモのこと、あそこの道路を林道にして道をつけるとかということを考えないといけないはず。これ5年計画だから、5年の中で修正することは当然あるわけよ。あるわけだから、しっかりそういうことを、要するに今、国や県に言うためには、今掛谷委員も言われたように100億円からの大事業をやった、あの効果を高めるように、表現はあんたたちプロだから考えればいい。離島、橋の経済効果を高めるような事業とかうまいことこの文章の中へ入れておいて、うまく活用できるような政策の原案としておかれたほうが良いと言んじやから。

来年度予算は期待してくれと先ほど部長は言うて、来年度予算は期待します。これは来年度予算だけではない、32年度までだから、大枠くくっておかれたほうが良いということも言っている。わかる。私も多少そっちへ座っていた経験があるから言っているのもあって、今の市長がやりやすいような枠組みをしておかないと、今度出たら、これに載っていないというて我々が今度責めるよと言っているわけ。そのためには、あそこに載っていると見えるような準備をしておかれよと言っているわけ。私は何も市長の反対をしているのではない、みんなはそう思っているかもしれないが。

○川崎副委員長 その辺どうですか。予算はやはりつくものしか載せていないということなの

か、5年間。ちょっとそこら辺がもう一つ、計画だから、水増しではないが、大きく計画は膨らませて、これは予算がつくからやらせてもらいますと言えば議会もそう反対しないのではないか。

○田原委員長 文言はあなたたちが考えてすればいいけど、矛盾が出てきますと言っている。船のこともそう、来年からひょっとしたらバスを走らせるんじゃない。5台買うわけだから。これには航路の確保しか書いていないではないか。だからそういう言い逃れられるようなものにしておかれよと言っている。まあ後でこっちの言うている趣旨を踏まえてしっかり考えて。よろしくお願いしときます。

○川崎副委員長 かわります。

[委員長交代]

○田原委員長 かわります。

○掛谷委員 22年度から27年度、前は日生だけ、24年3月、9月、25年3月、6月、26年9月、5回改訂とか見直してやっているというのが出ています。

そこで、1点お尋ねは、前回の5年間で過疎債を使った予算は幾らだったでしょうか。

○佐藤企画課長 申しわけございません、今、数字持っていません。わかりません。

○掛谷委員 それを出してもらいたい。どういったものについて、例えばトータル過疎債で10億円を使いましたというところを参考で。というのが、当初、例えば全部やったらもう20億円も30億円もかかると、で、獲得できたのがその中でも10億円ぐらいあるのかということですね。

大体行政というのはそんなもので、今回の分についても30億円を出したから30億円絶対とれるわけではないし、今、川崎委員が言っているのは、この備前市の過疎地域がどうしたら少しでもよくなるのか、そういうふうになるのかという対策を絞った形で、道路をつけたらここにぎやかになるとか、島がこういうものをやったら入りやすいとか、そういう観点でいかないと、総花的に、もらえるものがもらえればそれでいいじゃ、それはもらえればいいわけだが、何が一体過疎地域を解消する材料になるのか、その辺、マクロの観点でやはりこの計画をちゃんとしていかなければいけないと。改訂とか見直しというのもやられているから、するわけでしょうが。ちょっとその前の分も、今すぐは無理でも、後、配付していただきたいと思う。

○佐藤企画課長 22年から27年の活用実績については、時間をいただかないといけないと思いますが、本日ではなく後日お知らせしたいと思います。

○田原委員長 ほかに。

○石原委員 26ページに事業計画の表があり、その中の上から2つ目に香登4号線拡幅事業があるが、どのあたりか。今もう既に行っているところなのか。

○佐藤企画課長 香登のNTNの工場の東側、森の木川沿いの道路のことです。

○石原委員 27ページに水道施設についての記述があるが、その中で、対策③の中でアセットマネジメント手法があるが、この手法について御説明を。

○佐藤企画課長 今すぐにお答えできませんので、しばらくお時間いただきたいと思います。

○石原委員 片仮名言葉に弱いので、また教えてください。

それから、その部分の水道施設であったり下水処理施設、更新も進んでいるのですが、先ほどの市道、道路については20ページにも記述があるが、それこそインフラ整備、更新、そういうところは定住化それから観光政策以上に特に最優先に進めていかないといけないところだと思うので、より強い姿勢で、文言で進んでいってほしいと思います。

それから、31ページの一番下の行、防災、交通安全等の中の対策③の中で、消防団員の待遇改善を検討していかれるということですが、今現時点で何か消防団員の待遇改善で考えられていることは何かあるか。

○佐藤企画課長 申しわけありません、引き続き同じようになるが、今具体的にこれをというものはございません。

○石原委員 せっかくの計画です、しっかりそのあたりも、載せるのであれば、市民の皆さんにもしっかり御説明ができるような形でつくってほしいと思います。

40ページに飛び、病院に関してのことが載っています。対策②の中で、医療スタッフの充実、こちらも大きな長年の課題だとは思いますが、医師、看護師の確保については民間活力も視野に入れながらということだが、ここで言うところの民間活力を視野に入れるということはどういうことなのか御説明いただければと思う。

○佐藤企画課長 民間活力の部分についても、今具体的にこうだというのはお答えできないが、人材派遣であるとか、指定管理ということもあるのかもしれませんが。これは私が今思うだけです、ちょっと申しわけございません、具体的なものは今はございません。

○高橋まちづくり部長 先ほどの水道サービスの持続ということで、アセットマネジメント手法は、現施設がどういう状況にあるかというのを診断し把握し、それである程度そのライフコストといえますか、維持管理が修繕も含めて最少の経費になるように年次的な更新計画を実施することです。水道事業については、水道ビジョン等で将来計画を見据えた給水人口、それと現有施設の耐震構築時期を、ある程度支出が一度にはならないように延ばしていくという形で計画をしています。そういう手法に基づいて整備を進めていくというような手法です。

○石原委員 49ページ、集落の整備の対策②に集落支援員という言葉が出てくるが、この集落支援員なる立場の方の御説明を。

○佐藤企画課長 集落支援員は、県の補助をいただき、諸島地区と三国地区に1人ずつ配置しています。ここへ書いてありますが、集落の方々、巡回して状況把握すると、助言を行うというようなものです。

○田原委員長 休憩します。

午前10時42分 休憩

午前10時57分 再開

○田原委員長 休憩前に引き続き委員会を再開します。

この過疎自立振興計画についての御意見、ほかにございせんか。

○山本委員 もう総合的に言うて、平均に行かなければいけん。何もかにもまるっきり自分ところばかりとってしもうたらいけん、そりゃあ。どんなですか。

○佐藤企画課長 この過疎地域自立促進計画、備前市全体が過疎地域になったということですので、備前市全体を見通した計画になるので、そのあたりは御心配いただくということではありますが、各地域同じようにやらせていただくということになろうと思います。

○山本委員 物を言わん者のところはもう全部満足している思うとったら、そこらはそねえなことねえんじゃからな、思うとったって。わしら、きょう朝から聞きようって、今初めて言わせてもらうけど、物を言うのが面倒だった。

それと、人口減対策でしている企業誘致は、早くこしらえて買ってもらわなければ絶対塩漬けになるよ。もう塩漬けは絶対見え見えと思う。もうたくさんお金を出して買うてしもうとんじゃから、前金ぐらいはもろうて……。

○田原委員長 委員長として発言させてもらいますが、過疎計画のどこへどうしろということは今山本委員は言うとられるわけですか。

○山本委員 全体的に言ようが。

○田原委員長 いやいや、その今の塩漬けがどうのこうのと、今この計画をつくるに当たって。

○山本委員 総合的に言よんじゃ、総合的に。

○田原委員長 総合的にね。答弁願います。

○佐藤企画課長 個別の事業がどういう展開に向いていくかについては、この計画の中でどうするかというのは書きづらいところがございます。事業の実施については、各担当課へそのようにお伝えしておきます。

○石原委員 これも所管が難しいですが、39ページの事業計画の中に認定こども園の欄があり、その一番下に備前西地域認定こども園整備事業があるが、この事業についてわかる範囲でお教えいただければと思う。

○佐藤企画課長 備前西地域といいますのが、西鶴山、香登を想定しているということです。

○田原委員長 ほかに。

○西上委員 18ページの港湾施設、ここへ東備港、これ県の管理、それから市の管理とあるが、我が鶴海港は、久々井港ですか。

○佐藤企画課長 鶴海港は、久々井港とはまた別です。

○西上委員 別ですか。別でしたら、どこに属していて、何ぞのときにはどこへ言うていったらいいのでしょうか。

○高橋まちづくり部長 鶴海港は県管理の港湾です。何かあったときには、まち整備課へ言っていただければ、その旨で県へ伝えていきます。プレジャーボートとか係留施設、あれは県事業で設置したものです。

○田原委員長 過疎計画にそれを入れておく必要があるかどうかという質問ですが。

○高橋まちづくり部長 先ほども同じことを言っていると思うが、全体的な流れというのはどの事業でも合致すると思います。そうした中で、緊急上必要な場合が生じたときには、やはり過疎で行くことが適切であるという判断があれば、その旨でまた変更をお願いしたいという形で加えていく必要があるかと思います。ただ、今言う鶴海港については、特に今計画という部分も上がっていないし、地元の要望というのも特にお聞きしていないので、この5年間の部分に対しては上げていないというのが現状です。

○川崎副委員長 46ページの教育問題で、校舎の小中一貫教育のための施設整備が出ているが、これは山陽新聞へ出ていたのかな、二、三日前の。小中一貫校で、例えば日生であれば、もう南はなくなって東へ行くが、日生西、東と日生中学合わせて小中一貫校、言葉の上ではわかるが、あれだけ耐震化してやっている中で、どういう小中一貫校になるわけ。9年制で3・4・2とかなんとか、結局今までの校舎を使ってやるのであれば校長が1人になるだけの話かと。幼保一体化と一緒に、園長は2人が1人、保育所と幼稚園の園長が。中学校の校長が小中一貫校長みたいになって、各西、東には校長がいなくなるだけの話とったり、逆に人口が減るから、日生中学に小学校1年生から中学校3年まで全部が日生中学校へ、椅子や机はちょっと変えるのかどうか知りませんが、行くようになるのか、どういうイメージで捉えたらいいかわからないので、ここへ書いている方針、5カ年計画ではどういう具体的中身があるのか、お聞きします。

○佐藤企画課長 具体的に日生地域というお話です。中学校それから小学校については、施設はそのままという想定であろうと思います。カリキュラムについては統合して、中学校の先生が小学校へ教えに行くとか、そういうことも考えられるというふうに聞いています。

○川崎副委員長 ということは、やはり校長は1人なのか。相変わらず校長が3人いて、行ったり来たり、校長が3人もおって、ごちゃごちゃとカリキュラムの構成について校長先生から教頭、6人体制ぐらいで、今の6年制と3年制を、何か3・4・2だったか何だかわけわからないが、カリキュラムをごちゃごちゃいらうだけで、同じ校舎で同じ教育をするのなら余り意味がなくて、私らが視察へ行ったのは、やはり同じ校舎か、校舎はちょっと別だけど運動場と一緒に、休憩時間とかは、中学校3年生の子供が小学校1年生や2年生の子をかわいがりながら、そういうことをすることによって、非行なんか、中学生になると思春期に入るから難しい、そういうものが学校のあり方が少し違うんだと、改善できたんだということが私のイメージとしてはメリットであり、それ以上のメリットは余り感じていないので、それが今のように校舎一緒に、校長先生1人か2人か、よくそれもわからない、その中でカリキュラムだけ適当に変えて、小学校の先生が中学校行ったり、中学校の先生が小学校行ったりして、何か混乱するだけで、余り生徒の勉強する立場から見ればメリットを感じられないが、何がメリットですか。

○佐藤企画課長 教育委員会からお聞きしているお話としてここでお伝えさせていただきますと、日生地域については、小学校、中学校の施設はそのまま、校長先生もそのまま。先ほど申し上げたカリキュラムについては小中一貫ということで、いろんな形態があるそうですが、4・3・2とか、それが代表的な例として上がっているようですが、中1ギャップということ

も、その解消ということも目的の一つとしては掲げられていたと思います。ですから、委員が今例としておっしゃられた、同じ敷地内であるとか隣接した敷地内にあるのが望ましいでしょうが、そこは実情に応じた形の小中一貫校をしていこうということです。

○川崎副委員長 日生はそうだけど、例えば伊里なら伊里中学校と伊里小学校は隣同士だし、伊里中学校は校舎も大きいし、例えば伊里地区であれば伊里中学校へ伊里小学校も全部吸収してやるとか、そうしないと、言葉だけ小中一貫校になって、子供たちの生活というのは極端に、今までの小学校のなれ親しんだ6年間の校舎から中学校へ行けば、そこで東小学校の生徒と初めて顔を見たりして、いろんな人間関係のもつれの中で、今までどおり、小中一貫になっても校舎が別なら同じような状況が起こり得るのではないかと。

○田原委員長 川崎委員、その件はまた……。

○川崎副委員長 そういうことを抜きに、簡単に小中一貫校と書いているが、もう少しその中身を何の議論もせずにぼっと載すのも、今さっきから言っている予算をいろいろつける意味で、規模を計画を大きくしろというのとはちょっと質が違くと。余りにも我々に、うちの委員会ではないから特に伝わってきていないのかどうか知りませんが、小中一貫校をやりますと言う割には厚生文教委員会からの情報もほとんど入らないし、何がメリットかというのを抜きにして何か計画だけが進行しているような気がします。

だから、私は本当に9学年が全部同じ校舎、同じ校舎でなくても運動場とか体育館でいろんな形で日常的に顔を合わす機会があれば、やはり自分たちは兄貴で、こういうちっちゃな子供たちをしっかりと面倒見てやろうとかという、より人間らしい側面が増幅して、私はいいいという側面は感じているが、それ以外は余り感じられないので、今備前市が目指す小中一貫校はどういうメリットがあるのかということは、校舎も別、単なるカリキュラムだったら、先生と校長が混乱してうろろろするだけと言いたい。デメリットのほうが大きいように感じる。私ら所管が違うから客観的に意見があるし、こういう計画を出しているのであれば少しは答弁できるだけの中身を出してほしいし、山陽新聞も来ているからちゃんと書いていただきたいですよ。基本計画ではなくて、具体的な中身としてこういうメリットがあるから推進しているということは高らかに掲げなければ、デメリットばかりだったらやめておけばいい。

○佐藤企画課長 教育委員会で作っている小中一貫校の基本計画というのものもあるというふうには聞いているので、そちらのほうで、どういうメリット、デメリットがあるかというものも記載されていると思うので、そちらを聴取してまたこちらでお答えするというにはなると思いますが、今この場でこれはどうだと、メリット、デメリットを報告しろと言われても、ちょっと答えづらいところはございます。

○田原委員長 何パターンかある中で、とりあえずそういう方向で行こうということだけこの過疎計画の中に書かれているという解釈でいいんじゃないですか。

○川崎副委員長 いや、だから、所管のところはわかっているのかどうか知らないが、提案する執行部も、こういうものがあると聞いているということがずっと出てきて、そうか、私が気づい

ていないそういうメリットがあるということが一言言えるぐらいでない、何のために計画を出してきたりしてやっているのかが、特に質が違うでしょう、教育のこういうカリキュラム、制度が変更していくというのは。やはりそれならそれなりの方針を、文章を読んでも書いてないでしょう、これ。小中一貫校を目指すだけみたいな書き方だけで、中身は全然、メリット、デメリットも。やはりそこらをもう少し書く中で計画を最終的に出していただかないと、はっきり言ううちの地縁団体は、小中一貫校はデメリットだから反対ですというような立場を言っていますよ。それも本気で勉強していないけど、メリットがあるならやってもらえればいいけど、そのメリットがはっきりしないからやはりやめておくほうがいいのかなああと。校舎も別々なら、今までの6・3で十分だと。出してくる側が、ちょっと所管が違おうとしても、ずっと答えられるぐらいでない、こんなもの本当に絵に描いた餅です、そういう意味では。

○田原委員長 現状、教育委員会が考えている、ここに出しているのはこうだということを言ってください。校舎はそのままでそういうシステムだけを変えるということが今教育委員会の方針ですね。

○佐藤企画課長 今委員長がおっしゃられたとおりで、施設については現状のものを利用しようということです。川崎委員がおっしゃられるように、隣接しているとかというのが望ましいのは望ましいですが、今のまま行こうと、地域地域に応じて対応しようということです。

○田原委員長 とりあえず一番近い伊里を優先して、まずやるという……。

○川崎副委員長 伊里がやりよんかな。まあやってみて。非行がなくなるように頑張る。

○田原委員長 ほかにこの過疎の件はよろしいか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

以上でこの審議は打ち切ります。今いろいろ意見が出たものをパブリックコメントと合わせて、しっかりとした計画案を立案してください。よろしくお願いします。

***** 定住対策についての調査研究 *****

定住対策についての調査研究に入ります。

人口問題についてをテーマと上げています。

○掛谷委員 市民の声で何件かお声を頂戴したことで、要望というか、そういう方向でないといけないということを1点申し上げたい。

例えば、45歳以上の方がコーポ、マンションに住んだら補助が、6万円の賃貸であれば半分の3万円でもいいという中で、私の知り合いの方も、それが魅力で、長船から備前へ、特に香登方面に来たという事例も知っています。ある企業、会社等にも声があったのは、新採用で独身の方を採用すると、そういうときに独身の人がコーポ、マンションに住む、それがやはり長船とかそこのほうが岡山へ近いし、食べるものとかいろんな、便利がいい町であるということで、備前市に勤めるが住むのはどうも瀬戸内市だと、和気町も若干あるが、特に瀬戸内市の長船とか邑久とかということ聞きます。

そういう意味で、単身の若い人も住んでいただくようなことも考えないと、もちろん働く場所

も大事です。でも、結構市外から来ているわけです、そういう働きには。昼間人口が多いわけなので、もうずっと。住んでいただくということをひとつどうやったらいいのかということ、この人口問題について、若い人の取り込みということを本気で考えて、その一つで住むところの提供ないしは定住をしてもらうような、伊部に今度団地ができるようですが、根本的ににぎわいのある、若者が住んでも、食べる場所も飲む場所も何もない、もう2年なら2年、3年なら3年の期限が、仮にそういう制度ができて、やはりまた違う町に行ってしまうと思う。

難しい問題ですが、まずは言いたいのは、若者を取り込むような施策というのは本気で28年度、何か考えているわけですか、根本的なことを。特に独身の男女の若者の取り込みというのができていないと思うが、その辺の対策は何か考えているのか。

○中島人口減対策監兼まち創生課長 本当に掛谷委員の言われる、若者を取り込むということは大変重要なことだと思っています。今、市では、40歳未満の夫婦世帯に対する家賃補助、それから新築住宅、いわゆる住宅を建てれば定住していただけるということで、若者の定住促進ということで、新築住宅への補助を出しています。それから、やはり掛谷委員がおっしゃられたとおり、備前へ働きに来ながら近隣の市町村で住んでそこから通っているといった方も結構多くいます。それはやはり、我々としても今まで分析した結果、1つには住宅用地の問題ということが上げられていました。そういったことで、27年度の補正予算で、とりあえず住宅の宅地の造成の調査をしようということで予算を上げさせていただいて、今調査を行っています。

やはり瀬戸内市というのが岡山に近いと、いわゆる娯楽ですか、そういったものに近いという地理的な条件があります。ですから、若いときはやはりそちらのほうへ住んでみたいというような気持ちも多分にあると思います。やはり備前市は岡山から、逆に言いますと、瀬戸内市より遠いですが、ブルーラインを通って行くと大体30分か40分あれば通えるし、山陽本線、赤穂線踏まえて9駅あります。利便性の考え方もいろいろあると思うが、そういう意味では、それぞれの地域から赤穂線なり山陽本線なりに乗って岡山へ行くということを考えると、非常に逆に言うと駅がこれだけたくさんあって利用がしやすいのかなあというふうには思っています。確かに車で移動と、若い人は車で移動といったこともあるし、総合的に見ると何ら、私の考えですが、備前市はそんなに不便であるようには思っていない。ですから、そういったところをしっかりとPRして行って、若い人たちに備前へ住んでいただくように考えていきたいとは思っています。

本当に、先ほど言ったように、独身男女についての政策というものは、28年度については予算計上等していないが、今後そういった人口減少の対策を進める上で、今後、総合戦略の見直し、そういったものもございまして、そういった中で考えていきたいというふうには思っています。

○高橋まちづくり部長 私は、詳しいことを聞かれたらちょっとわからないですが、例えば若い人もですが、独身というよりも、若い方がやはり子育てしやすいというのが定住化に即つなげる第一歩と思う。そうした部分でいいますと、やはり保育料の無料化とか、子育て支援の乳幼児の

保育料の無料化とかが、子育てを重視するということがやはり非常にしやすいということが定住化の促進につながる大きな施策だと思っています。そうした意味では、この当初予算にもそのあたりが組み込まれていると思います。確かに家賃という、独身の方の家賃補助、そういうことも検討のうちの一つだと思いますが、やはりそこへ住み続けるということになると、子供を育てやすい環境というのが一番と思っています。

詳細については、私その辺はわかりませんが、この施策の中に織り込んでいる、ひと・まち創生の長期人口ビジョンの中にもしっかりと施策として織り込んでいますし、28年の予算でも幾らか確保しているというように聞いています。

○掛谷委員 大きな視点、子育て支援というのは定住化、それはおっしゃるとおり大事です。

昔のことを振り返って見ると、いわゆる柵原鉄道があって、アルファビゼンのないとき、本当に片上が赤穂から、上は柵原、それから牛窓、今でいう20万ぐらいの圏域が、東備では一番にぎやかだったのが、この片上の町です。もちろん日生もにぎわっていました。しかしながら、規模的なことからいけば、本当に30年40年前、片上が東備の中心地であった、赤磐市や瀬戸内市も含めて。それはもう御存じのとおり、いろんな条件がどんどん変わってきたというか、流れが変わってきて、やむを得ないが、やはり若者が住む魅力のある町の、子育て世代というのも大事です。でも、やはり独身男性も女性も住んでいただくというのも大事、さらに言えば、やはりまちづくりで、飲んだり食べたりするところが岡山とかに流れて、日生以外は地元でそういうところがほとんどないと。そこまで行くとややこしいですが、根本的な問題ですが、ですからメニューをたくさんそろえて、若者の独身はこうだよと、結婚した子育てではこうだよとか、移住をするためにこうだよと、あらゆるメニューを出して、それで人口減少を食い止めなければ、絵に描いた餅で終わってしまうと、これは事実だと思う。だから、あの手この手でやっていくというのが大事ではなかろうかと。やはり住むところの土地を、備前市は土地がないです。だから、土地をどうやって確保して、ここへ住んでくださいというものを、伊部は今度やるが、ああいったものも何も行政がやるのではなく、不動産業者とかとも連携しながら宅地というものを提供していかないと、住むところがないと思いますね、ほんのわずかな人は住んでも。魅力のあるところへそういう土地を開発していく、伊部が一つのいい手がかりかわかりません。そういうふうにもっともっと大胆にやっていかないと、この人口問題というのは解決は難しいと。若者がやはり魅力を感じて、飲んだり食べたりする、そういった一面と、子育てと定住をする宅地、こういうものがどこか欠けてもなかなかいけないと思う。何かつけ加えることがあれば答弁願います。

○中島人口減対策監兼まち創生課長 本当、委員言われるとおりでと思っていますが、なかなか一朝一夕にはそういった政策の実現というのは難しいかと思っています。本当に理想であれば、まちづくり、本当ににぎやかないろんなお店、スーパー、そういったところがたくさん出てきてにぎわうというのが理想と思いますが、いずれにしても、今の備前市の現状で人口を少しでも食い止めようといった形で、我々としては政策的に幾らか上げています。

1つには、移住、定住を考える方に対する支援として、実際に住むところを見ていただこうと

ということで、空き家バンクの登録制度、移住体験住宅、そういったものを用意して、じゃあ備前市に住みたいからすぐ住むということにはならないと思っています。いろいろ相談会でお話を聞いたりすると、やはり地域地域に何回か足を運んでいただいてその状況を見るといったところから始まってくるのかなあと考えており、移住体験住宅なんかでそういった地域を知っていただくということで体験していただくということで、これも27年度から準備を実施しています。

あと、先ほど言ったように若者の新築住宅の補助とか、それから若年者の夫婦の家賃の制度、28年度については、予算が議会で承認を得られれば、空き家住宅に対する補助と、そういった制度を活用して、少しでも備前市へ定住していただくというふうに進めています。

1つデータがあるので、御紹介をさせていただきたいと思います。人口が備前市でずっと減少している中で、実際にその地区で人口がふえているという地区がございます。それは久々井地区です。久々井地区は、ゼロ歳から4歳までの人口が、平成23年が11人であったのが、27年では18人ということで、7人ふえています。地区全体の人口としては、通常は出生数、死亡者数が、死亡される方のほうが多いので、減少という形にはなるが、ここの地区は8人増加しています。

いろいろ区長とかお話しすると、やはり区長が親身になって移住者の方を積極的に受け入れているといったお話をお聞きしています。久々井には冒険の森のプレーパークがあり、結構若い方、子供を連れて自由にそこで学んだり遊んだりしているといったことを実施しています。そういった地元の方の協力で、一生懸命移住者の方を支援したり若者を定住させようといったことをやっておられます。やはり移住者に1人入っていただけたら、その方からいわゆるネットワーク、そういったものがございまして、それでいろいろと情報発信していくというのも重要な要素というふうに思っています。

そういった取り組みもあり、その地区については、備前市全体の中では人口は減少しているが、その地区については人口が増加しているといった取り組みがございます。こういった取り組みを各地区、備前市のいろんなところへ波及していくように持っていったらというふうには思っています。そうするためには、やはり人材、人ですね。地域の方、そういった方が重要なキーポイントになるというふうには思っています。

○掛谷委員 確かに高度成長時代ではないので、華やかな大開発をして、どうぞという、お金も人も物もどんどんという時代ではないので、今言われたようにこつこつとやっていくしかないという話を聞いて思いました。できることを手を打って、その中で拡大が見つけられるならばそこにまた手を打つということと感じました。空き家の補助、そこに住むときの補助制度、または独身者が住んでもある程度の補助がつくとか、そういうことも必要ではなかろうかと。あらゆることを駆使して、特に若者、またリタイア組も含めてやっていってほしいと思います。

○田原委員長 各種メニューをいろいろしろということと、住宅政策についてどうなっているかということ、住宅政策についての答弁漏れ、それとあわせて最後の掛谷委員の締めにします。

○高橋まちづくり部長 掛谷委員の中で、伊部住宅というのがうちのほうでは決めたような形に

とられた方もおられると思いますが、今、住宅団地としての適否について今検討しています。幾らしたくても、工事費が高くつけばそれは断念せざるを得ない状況にもなりますし、それから周辺環境等も調査しています。というのが、新幹線に近いですから、その辺も含めての調査費を認めていただいて、今まさに調査をしている段階なので、それが決まり次第、どういうふうにするかというのはまたこの委員会でも報告しながら進めていく必要があるかと思っています。

先ほど来の話の中で、やはり今先ほども言いましたまち・ひとの総合戦略の中に53施策あります。今言った内容はほとんどこの中に入っています。それから、もう既に28年度予算に計上しているものもごさいます。そうした中で、やはりこれを確実に具現化していくとか実行していくことが定住化につながるのだというように思っています。

やはり先ほどの過疎計画もこれに連動しているものです。そうした部分で、我々はこれを着実に数値化に向けて、目標の数値に向けて努力していくことが必要だと感じています。

○田原委員長 ほかに。

○川崎副委員長 久々井がふえているということで、それはそれでいいことで、8人ふえたということらしいが、できればこの機会に、行政どのぐらいの単位で分かれているのかわかりませんが各地域の、減ったところがどこがよく減っているのかということも逆に言えば知っておく必要があるし、そういう中で、伊部地区の宅地造成が適正な地域かどうかの判断材料の参考になると思う。やはりそういう意味で、次期委員会にはぜひそういう、いいところだけ出すのではなく、どこが一番減っているのか、大概日生だと思うが、うちの地域は特にそうかなと。マンションが建っているからそうでもないかと思ったりいろいろするが、マンションの方、町内会に入ってもらえないので、正確なデータがつかめない。町内会に入れば確実に何世帯何人という家族まで完全掌握できますから、マンション対策というのも都会並みの悩みを抱えているのが日生地区ではないかと思っています。

私もそこまで考えたことはなかったが、掛谷委員が独身に対してどういう対応をするのかと。ふと思ったのは、たしか今、市外の職員40%超えているという報告を聞いています、たしか。その中には、もしかしたら新規採用で独身の方も市外から来ているのではないのか。これ私、大歓迎。できれば将来やはり、より行政をやるためには備前市に移住して家族を持ち、頑張りたいというふうに変わってくれば、山本委員は地元の青年をふやすこともええ、それはそれで採用されればいいが、成績次第では必ずしも採用されるとは限らないので、成績が悪い人まで無理に入れろとは言いませんから、できれば市外の方が定着する一步のね。中期的には家族を持ってマイホームを持つ財力ができれば、今の100万円というのも大きな新築住宅の補助が生きていくが、その一步手前、何かと考えたときに、独身女性、男性の職員でも市外から来ている方があれば、高度成長期だったか、純粹に独身の公務員住宅を突破口にして、もし市外から来られる方がおれば何とか理解いただいて、そこから通ったら時間も経費もかかるから、この公務員住宅へ住んだら本当に通勤時間も短くて、より公務に専念できるということを突破口にしながら、民間の独身男性、女性をやはり定着させる、そういう意味では大内なんかにもまずそういう独身住宅を

先行投資することが私は大きいのではないかと。だから、その辺は奈義町が雇用促進住宅を2棟、60戸だったか90室か忘れたが、今や全国トップクラスの出生率か何とかと、何せ20日にNHKスペシャルでやるそうですからぜひ見ていただきたいが、そういうのに倣えば、独身住宅をつくるというのがまず公務員、その次に一般民間独身の方々の若者をそういう安い市営住宅をつくって定着させるというのは大きいと。そこでもし余力ができれば、そのまま結婚し、マイホームを持ちたいという方には100万円補助して、より多くの人口増加につながっていくと。

そういう意味で、伊部の宅地造成の調査もいいが、今ある市有地である大内を、まずそれなりに子供が遊べる公園の整備とともに、独身住宅プラス新婚ほやほやさん、第2段階でほやほやさんの、より家賃を補助した人口増加の計画、そうすれば子供が生まれれば保育料が安いということで、よそから入ってくる人もおれば、そこでしっかり定着して、安心して1人2人を3人4人と頑張ろうかという若者、子育て世代も出てくると思ったので、本当、独身に対する捉え方はもう少し明確な戦略を練ったほうがいいと思ったが、いかがでしょうか。

○中島人口減対策監兼まち創生課長 1点目の、日生の分もデータがございますので、御報告させていただきます。

日生は、ゼロ歳から4歳までの人口が、平成23年が66人、それが27年は82人ということで、16人ふえています。しかし、全体では135人、人口が減少しています。ということで、子供が生まれるというか、若い方がふえているので、これは非常にいい傾向とは思っています。

2点目の、独身から結婚、若い世代、子育て支援と一連の流れ、これは本当に重要な政策の一つだと思っています。今後、我々も気づかなかったが、独身に対する支援といったものもしっかりと検討していきたいというふうに思っています。ありがとうございました。

○川崎副委員長 次に、就職先の確保はええんじやけど、これはもう民間との、まさに商工会の意見でも聞かない限り、雇用確保はできない、限界があるから、市が全て新規卒業者を全部市が職員にするということができれば一番夢のような話ですが、できませんので、その一歩手前で、先ほど掛谷委員も言っていたが、はっきり言って飲食店を楽しむ、飲み食いできるのは、娯楽するゲーム機があるわけではないが、備前よりは日生のほうが多いです。

そういう意味で、前にも提案したが、もう少し飲食組合なんか商工会とタイアップして、自由に飲み歩いても何ぼ遅くなくても安い値段でやはり巡回で送迎ができるようなことも考えて一体化したら、お互いに備前地域も吉永地域も日生地域もより交流、経済的な意味でも深まると、そういうのも第一歩かなと。ここへすぐ店をつくりなさいと言っても、誰がやるのかということになるわけですから。それは膨大な金が要ります、経験と金。だけど、今ある店をどう利用するかによって、やはりより若者も、結構備前市はおもしろいよと、住みやすいというイメージを持っていけることは、全国、新聞に出ているところはやっているじゃないですか。もっと派手にやってください。特に本当にふるさと納税が、何予算が出てくるのか、私楽しみにしているが、入った入ったは聞くが、こういうふうに使って元気を出すんだというのは聞こえてきません。

だから、もう少しそういうものをより重点を絞って、あなたたちの努力で、市長の頭がかたいというふうに言いわけするかどうか知りませんが、我々がここで議論することを含めてもっと本気でやっていただけたら、財源的な意味では今本当にある程度の柔軟性ができているわけですから、いかがですか。そういう第二弾、就職までいかないにしても、備前地域は楽しいというようなことで、商業、観光というか、遊びの心というか、そこらのタイアップもまちづくりとしては最もやらなければ、まち営業課が、まちづくりという名前が、もう本当に名前だけの笑い話になりますよ。いかがですか。

○中島人口減対策監兼まち創生課長 本当に貴重な意見ありがとうございました。私どももやはり地域がそのようににぎわっていただくというのは本当に夢というか、そういったものを追っていきたいというふうに思っています。行政だけでできるというものではございません。やはり事業所、地元の方、それからよそから来られた方、いろんな方、あらゆる方の協力、支援がないとできないというふうに思っています。きょう昼から商工会議所へ行かれるということをご予定されているので、しっかりとその辺も商工会議所それから市役所、商工会、いろんなところと連携して、少しでも備前市が明るい町になるように取り組んでいけるよう一緒になって頑張っていけたらというふうに思っています。

○掛谷委員 空き家で仮にそういう補助を出そうと、来年あるようにちょろっと言いましたが、例えば起業するときには建物とか戸建てが要るわけです。ないしはビルとか。要はただ単に住宅に住むと、いわゆる御夫婦それから子供が空き家に住む、定住、移住、この市内の人がその空き家をリフォームして住む、その補助金、これはこれでいいです、それは。どれだけするかで。

もう一つは、今の例えば飲むところをつくる、飲み屋をつくるとか、それから食料品店をつくるとか、いわゆる商売をするための空き家にしたいといったらお金がかかるわけです。だから、別途でそういうものは別建てのいい補助金制度をしないと、お金が全然違いますから、そういう意味での空き家の起業家支援というか、そういうものも考えているのかどうか。考えていくべきだと思う。なかなかお金投資できません。片上でただシャッターのところを空き家をすれば、商売をすればこれだけ加算して払いますと、金利は安いですよとかそういう制度、いわゆるそういう協議会なりそういう地域もやはり参加させないと、地域がほったらかしで行けば何ならとなるから、そういうまちづくりの協議会みたいなのをやはりつけてやって、その中で空き家対策の、いわゆる民間が普通の人が入ると商売をするような人と立て分けながらやらないと、一律にはいかないと思います。その辺の考えはないでしょうか。ぜひ考えていただきたいと思います。

○中島人口減対策監兼まち創生課長 総合戦略の中にもありますが、そういった総合支援、それから空き店舗を利用してお店を出す場合の支援、そういったものもございます。総合戦略の中で、新たに新規に創業する方に対する支援といったものを構築していくということで、現行制度であるのもあるということで、もっと充実していくということで……。

○川崎副委員長 市の小口融資制度のことかな、それ。ちょっとわからん……。

○中島人口減対策監兼まち創生課長 ではないですけども。

○川崎副委員長 具体的に言うて。全然ぴんとこない。

○田原委員長 きょうの山陽新聞に出ていた。和気町はそれに店舗の場合は割り増しがあると出ていた、ああいう政策があるのかということです。

○川崎副委員長 商店街リフォーム制度か何かというの、備前市にできとん。できてなからう、まだ。

○田原委員長 リフォームはあると。

○高橋まちづくり部長 正式名称は把握してないですが、現実的に250号沿いの店舗をある若い方が取得され、それに対するリフォーム代の補助、100万円限度額だったと思いますが、現行制度で助成のものがあります。具体的には、名前を言うのが適切かわかりませんが、中華料理店がその制度を活用して今創業されて営業されています。

○田原委員長 それは空き家対策で出た補助で、そういう起業の場合の空き家対策補助を考えてはどうかという提案ですが。

○掛谷委員 100万円でよくやったと思う。もっと活用、便利のいい、もっと支援をしてやる、もっとしてあげられるというのは考えていくべきだと思うよ。100万円が限度だと、いやそれではもうよういかないと。よくやったと僕は褒めてあげる、もっともっと支援をして、経済的な支援、利子も含めて、固定資産税なんかも含めて、いろんな形でそういう方が入りやすくしていける、そうしないとなかなか、今お金がない時代です。大都市にはどんどん投資はしても、田舎のほうにお金を投資してやっていこうというのはなかなか難しい。だから、そういうことを支援していくことをやらなければ、そうは次々と生まれてはこないということです。

○高橋まちづくり部長 空き店舗利用に対する起業家に対する補助と、私どもどうしても大きな企業に対する助成制度というのはある程度他市に負けないようなものを充実していると思うが、確かに個人経営、中間的などところについては、そういう部分は今言われますと確かに目を向けていなかった部分かなとも思います。ここでやはり個人住宅の貸し付けとかの部分で、28年かなりの予算を計上しています。それとあわせて、今回の掛谷委員の言われた起業家に対する、小さい起業家に対する部分の支援というのは、空き店舗を前提にするのか、それは外して全体的な支援を考えるのか、そのあたりはいま一度考えてみたいと思います。また委員会等でその辺のお知恵もいただきながら、御意見もいただきながら、ちょっと考えてみたいと思います。

○掛谷委員 そういう意味で、しっかりとよくニーズというか実態把握をして、そういう人が入りたいというような、仮にそういう人がどこかにいたときにどういう条件なら入ってくれるのかというリサーチをしっかりとやって、その上でどういう補助をしていくかという、ただ単につけという話ではございません。よくニーズに合わせた、そういう意味での補助制度というのは考えていくべきだと思っているので、頑張ってください。

○川崎副委員長 先ほど言いかけたが、これも資料いただきたい。やはりそういうことも、掛谷委員の言うことも必要だけど、現行制度があって、その制度が年間総枠700万円か1,000

万円ぐらい出る枠があると思う、5年か7年返済で。だから、それがどの程度活用されたかというのをできれば業種別、金額と件数、27年度が無理なら26年度で結構ですから出していただきたい、参考に。

○高橋まちづくり部長 私どもが把握している分については、うちが補助をする部分で、多分それは個人の起業家向けの経済産業省か何かのそういう制度ではないかと思う。窓口は商工会議所、商工会を通じての助成というような部分については、私どもでは把握していないので、先ほど言いました助成については、昨年1件が最近ではあったということで、ここ2年は他にはなかったように記憶しています。

○川崎副委員長 商工会が扱っているのは、今、金融公庫は国民何というか忘れましたが、国金の関係であって、市の小口融資制度というて、保証協会が保証する窓口があるはず。もう廃止されているのか。商売人向けよ、商工業者向けに。

○中島人口減対策監兼まち創生課長 まち営業課が窓口になっているので、そちらへお伝えしておきます。

○川崎副委員長 ぜひ次回出して。やはりそういう創業者支援をする前提として、今現行の商売人がどういう融資で運転資金なり開業資金を使っているかと。業種と金額と、設備資金なのか運転資金なのか、それぐらいの区別ができれば、資料としていただいとくことは、深めていく上で必要なことだと思いますので、よろしくお願いします。

○田原委員長 要望でいいですね。

○山本委員 商店がうちに1軒ある。お願いして、1週間に3日ほど、半日あけたり一日あけたりしてくれている。うちの辺としたら、普通の人はいいいけど、1人だけの、杖をついて自動車によろ乗らんような人が、あねえなのも、これからは考えてくれにゃあいけんのじゃねん。そりゃあ吉永と大多府はそねえな買い物、世話役がというたりするような人はおるけど、うちら地続きだから、歩いて友延まで行ったらええんじゃけど、せえでも4キロも、佐那高下だったら7キロ余り、そねえなんで今後は考えていかなんだらいけんのじゃねん。そりゃ「とくし丸」来ててもろうたらええがな言うたりするようになるかもわからんけど。

今後、今言ようるように、若え人も大事だけど、ほんまに年寄りの買い物、足の痛えような人、歩けんような人がおるからな。今後、ある程度そねえなのも頭へ置いとってもらわにゃいけんと思う。せえかというて、ほんならあんたやめるんじゃったら補助金がもらえるよというような話じゃなしに、ほんまになくなったらもう立ち上げるというのは絶対できんからね。

○高橋まちづくり部長 高齢者の買い物難民といえますか、どの地域にも、特にひとり暮らしをされている方は、元気で歩けばいいが、なかなか歩行も自由にならない人の悩みは非常に大きいと思います。そうした中で、吉永の三国地区とか、三石、そういう地区では移動販売車による「とくし丸」といいますが、行政のほうで運営している部分があります。この部分についても、採算性の問題とか乗務員の問題でなかなか、1週間に2回程度というような形での運営をされているようですが、将来的にはこれ以外の地区でもある程度まとまって、ある程度そういう形で協

力支援をしていくというようなことがあれば、私、軽々には言えませんが、ある程度うちのほうがそういう事業をしているところがあるから、そのあたりと相談しながら、買い物難民の解消を図っていく必要は今後出てくると思います。

詳細については、私よく把握していないので、これ以上のことは言えませんが、やはり切実な問題ですので、そのあたりはまず地域とも、地域の中での相互の協力をするというのも必要でしょうし、機会あるごとにそのあたりも地域としての取り組みとして考えていく必要もあると思います。お答えになっていないのですが、そういう認識は十分持っています。

○山本委員 2週間ほど前、市外へも行ったんじゃないけど、うちのほうにも困りようじゃないのは言よりましたけど、どことも高齢化で、高齢化のところはだんだん過疎になってくるんじゃないけど、今後私らのほうもほんまに、今はまだ店あいとるとというような感じで、きょうはあいとるとというような感じで買い物はさせてもらようけど、最終的にはどうにもならんようになったら皆てんで注文するか買い物するかせにゃあいけんのじゃろうけど、そりゃうちの地域だけじゃなしに、もうだんだんそんなところがふえてくるような感じになると思いますので、そこら周りの対応をぼちぼち、「とくし丸」が今動いている地域もあるけど、ほんまに何もかも、ええ話はいっつもねえし、夢のねえような感じばかりだけど、そこら周りをよく考えとってもらわにゃいけん思います。

○高橋まちづくり部長 この総合戦略にも、外出困難な高齢者の支援ということで、具体的にそのあたりを内容として、その対応として移動販売サービスの支援事業ということで、5年間で週に180人以上の利用者を目標とするというような形で具体的な数値等も入っています。そういうことから、そういう地区についても、ただ1人2人の方がそれ言われたのではなかなか難しいので、ある程度の地域の取り組みとして、ある程度の人数をまとめられて、ぜひともというようなことであれば、介護福祉課になります。そのあたりで検討も必要なことではないかと思っています。

○山本委員 全然でкинようになるか、御飯は食べられるけどというような人は弁当を500円でというたりして、ずうっと回覧板が回ってきたり、とりようる人も、もうおばあさんが半分寝とるような人は、めおとで弁当を500円でとったりもしようるけど、だんだんそんな人が多くなってくると思われる。食べなんだら長生きでкинから食べるけど、それにいろいろ相談こっちにもされたても、ふうん、そうじゃなあ言うぐれえしかでкинしね。あんたらだつたらすぐ、どうします言うて相談したらすぐできるけど、今後の課題になるでしょうけど、そこら周りもいろいろ耳に入ってくると思いますけど、そこらをよく考えていただきたいと思います。

○中島人口減対策監兼まち創生課長 本当にこれは、あすは我が身というわけではございませんが、やはり我々が本当に真剣に考えていかなければならないと、もう本当に高齢化に向かって突き進んでいるという現状があるので、しっかりとその辺については行政だけではなくやはり民間の事業、それから地域の人、そういったところと一緒にやって取り組んでいけたらというふうに思っています。

○田原委員長 対策監、先ほどからの話で、要するに人口減対策というのは今の買い物難民のものや店のものやいろいろ公的なものということで対策監になっているので、その幅が大変だと思いますが、その辺はしっかり担当課ともよく協議して、それからPR不足という話がいみじくもありましたので、備前市ではこんなことをやっていますというのをわかりやすく我々にも教えてください。

それから、先ほどあったデータについては、できれば1時からの再開後の審議に活用できるように、間に合えばお願いしたい。

休憩に入ります。

午後0時06分 休憩

午後1時20分 再開

○田原委員長 休憩前に引き続いて委員会を再開します。

○石原委員 今いただいた資料にもあるが、それから定住政策の名のもと、さまざまな本当にありとあらゆる補助政策というか、本年度からも始まっているが、ひとつ冷静に見きわめないといけなと感じています。何かこう、補助制度も予算をつけて制度さえ整えればすぐにでも始められる政策なので、それから次に出てくる当初予算についてもしっかり見きわめないといけなと改めて感じています。

例えば、今年度から始まった新築に対する補助制度、これも昨年、1年前の2月議会での提案時の執行部の説明においては、例えばとして、笠岡市の取り組みを参考に、笠岡市が多少の実績も出てきているということ言われていたが、せんだって新聞報道にもなされた国勢調査の速報値が報道されていたが、それを見ると、岡山県下でも、それこそ先ほどあった笠岡市、玉野市、それから備前市あたりが5年間の減少率でいくとたしかワーストスリーぐらいを占めていたというふう感じています。これらの3つの都市に共通して言えるのは、県北の方々から時に言われますが、県南の備前市なんか本当にうらやましいところで、気候も申し分ない、交通アクセスもどこにも引けをとらない町であって、本当に言いわけができない町というふう感じます。共通して言えるのは、笠岡市でも、福山市、倉敷市も近いですし、ひょっとしたらベッドタウン化できるような町でありながらそういう状況、玉野市においても岡山市もかなり近い場所ですし、そういう町でもそういう状況が起こっているということで、何か共通した要因というか、そういうものもあるのかなあということで、よその自治体と戦って勝ち抜いていけない時代ですが、ひとつ共通認識を持って、そういう自治体とも要因を共有して取り組んでいただきたいと感じた。

これ後ほどでも結構ですが、せんだっての議会での一般質問へのお答えで、新築補助金の制度を使われた方の実情、それから家賃補助についての実情の答弁いただいたが、それが11月末のお答えでしたので、また可能であれば新築家賃補助についての、最新、1月末あたりのものがあったらお願いしたいが、いかがでしょうか。

○中島人口減対策監兼まち創生課長 新築補助の分については、1月末現在で34件、そのうち

市外から市内へ住宅を建設した世帯が5件、人数的に10人となっています。それから、若年者の夫婦世帯、1月末現在で28件72人、うち市外から居住された方が5件で12人になっています。

それから、笠岡市等いろいろ施策をしているといった中で、備前市がこれだけ県南にあって非常にうらやましいと、それなのに人口が減少しているといったことですが、本当に私どもも実際に県南にいろいろな見てみると、この前でしたか、新聞にもそういったことが報道されていました。やはりずっと振り返って見ると、やはり一番は委員の皆さんも言うておられるように住宅用地、住宅の問題が大きく占めているというふうに思っています。近隣の瀬戸内市とか赤磐市、こちらについてはやはり岡山市に近いということがあり、ある程度ベッドタウン化が進んで、民間の住宅メーカーがそういった開発をやっているといったところ、備前市は余り開発は進んでいないというような状況にあるのかなというふうに思っています。

ちょっと制度的なものを調べてはみたわけですが、実際に人口の減少が少なかった瀬戸内市、赤磐市については瀬戸内市が、移住定住策として見たら、定住の促進補助金ということで、市の分譲地に限り分譲地価格の30%を補助するという制度が1つと、備前市もやっているようにリフォーム補助ということで、上限が30万円といった、この2つの制度がございます。それから、赤磐市については、定住の促進の奨励金ということで1戸当たり20万円の補助金を出している、それに加えて子供が1人につき20万円を加算といったような制度がありました。

笠岡市を見ますと、近隣に福山市とかそういった大きなところがありながらということで、本当に定住、移住には苦勞しているといったことがよく新聞にも書かれていました。笠岡市も、住宅の新築の助成金ということで100万円と、それからいろいろ固定資産税の相当額の2分の1を補助するとか、それから3世代の同居の支援、新婚の世帯の家賃補助、住宅リフォーム、そういったさまざまな政策を打ち出しています。備前市も27年度からこういった政策を打ち出している、実際にはもう少し様子を見てみないと、それが功を奏するかどうかというのはわかりませんが、とにかく先ほども委員の皆さんがおっしゃられるように、さまざまな政策を打って少しでも頑張っていたきたいということをおっしゃっていたので、私どもも総合戦略が一応5年間の計画とって策定している、そういったスパンで考えていって、途中いろんな検証とか進捗状況、そういったものを検証しながら、見直すべきところは見直していくというふうな方針でいけたらというふうには思っています。

○石原委員 しっかり事業の厳選と、市長も答弁でおっしゃっておられたが、厳しく選ぶ厳選をしていくことと、検証をしっかり進めていただきたいと思います。

それから、さまざまな子育て支援ということで、せんだっての議会で保育料無償化の低年齢化のようなことも市長御答弁されていたが、子育て支援、確かに必要でしょうが、就学前ですね、備前市の政策が捉え方によってはそういう低年齢化の無償化制度と、例えば家賃補助でいきますと、たしか3年までだったと思うので、備前市へ行けば保育料が無料で家賃の補助もただけということで、一時的には来てくださる世帯があるかもしれないが、やはり小学校以降のこと

も、医療費の無償化もあるが、しっかり考えていかないといけないと感じています。

それから、うちの長男も結婚して今岡山市内へいるが、やはり通勤等の事情、通学等の事情でしょう、岡山市内へ転出される方が圧倒的に備前市から多いと思うが、ひとつこれ提案ですが、備前市に引き続き住んでいただく、また転入して住んでいただく方々対象に、例えば岡山市内へ通勤通学される方向けのひとつ支援として、JRで通われる方への例えば通学定期の補助制度、定期を購入して通勤される方々へもひとつ幾らかの補助制度というような、通勤通学の補助制度について御検討いただくのは、いかがでしょうか。

○中島人口減対策監兼まち創生課長 通勤については企業から通勤手当といったものが出ていると思います。たしかJRでしたら、大体かかった費用のほぼ全額相当分ですか、が出ているので、それについて補助するというのはちょっとどうかなとは思いますが、その辺もいろいろ選択肢の一つかなあとということでもありますので、今後総合戦略を見直ししたりしていく中で、そういったこともあるということで検討していくというのも一つの方法とは思いますが。

○石原委員 企業のそういう通勤に対しての手当の実情、さまざまかとは思いますが、しっかり研究をされて、ひいてはJR利用の促進にもつながるかもしれないので、御検討いただければと思う。

それから、今年度から始まった政策がもろもろあるが、裏腹に多くの方々が引き続き転出をされて、すぐに結果が出るものではない、それからこれらの制度によって食いとめが少しでもできているという捉え方もあるでしょうが、さほど響いていないのが実情で、中間地点の数値で見ても、昨年度に比べて転入転出の社会減が増加している状況ですので、しっかり見きわめがそれこそ必要と思います。

それから、例えば転入をされる方、備前市からどこどこへ出ていきますと言われる方に、プライバシーの問題もあるが、どういう御事情で理由で転出をされますかということをお伺いするのはいかがですか。今しているのであればですし、もし可能であれば御検討いただければ、何かヒントにつながることもあると考えるが、いかがでしょうか。

○中島人口減対策監兼まち創生課長 たしか市民窓口課で、転入された方、転出された方のアンケート調査をやっていると思います。回収率はそんなによくはないですが、どういった理由でといった形をお願いして、それに書いてくださっている方もおられるとお聞きしています。全体的には、やはり仕事、学校というのが多く占めているというふうには聞いていますし、それから転入についても、やはりお仕事の関係といった形が多くなっているというふうにはお聞きしています。

○石原委員 貴重なそれこそ目の前で転入転出される方々ですので、可能な限り御意見を頂戴してということで進めていただければと思います。

それから、一般の市民の方もそうですが、よく議論となりますが、備前市へお勤めの職員の方々、職員の皆さんの市外へ住まわれる方々が非常に率でも高い。住居地を選ぶのは当然各個人の自由でしょうが、それこそ職員の声というのが本当に一番身近で大いに参考になると思うので、いつぞやのお答えの中には、やはり住宅の問題等が大きいというようなこともおっしゃって

おられました、しっかり、一番身近におられる、一番御意見をいただきやすい職員の方々の声というのでも少しでも反映させていただきたいと思えます。

それから、さまざまな定住化策を進めているが、備前市をその中で多くの自治体候補の中から選んでいただく中で、やはり町の雰囲気ですか、そういうものも大変大きいと思えます。ある方もおっしゃっていたが、やはり町の一番目立つような場所に大きな看板が立っているような町ですね、それから大きな懸案事項が横たわっているようなところというのはやはり、そこだけでもちょっと敬遠されたり考えられたり、イメージダウンにもつながると思えますので、定住化策とあわせて、今横たわっている喫緊の課題にも全力を挙げて、少しでも明るい町、雰囲気づくりを強く進めていただきたいことをお願いして、以上で結構です。よろしくお願ひします。

○田原委員長 ほかに。

○掛谷委員 私も視察に行きました。相生市が子育て応援都市宣言というのを今やっています。メニューが11ある。一々もう言いません。見てください、ネットで。

これだけはおもしろいというのがある。それは給食費の無料化です。初めてここで市立の幼稚園までやる、この相生市は。データがあつて、年間で幼稚園は2万3,000円要る、小学生は4万4,000円要るわけです。中学校になったら4万7,000円要る、1人当たり。あとはそれを掛ければいいわけです。そうやって、たしかこれ、どおんと大きく、相生市は給食費もただだ。11の鍵といつて、11の子育て支援対策をぶち上げているわけです。この辺は大いに参考にしながら、備前市がまさっているところもある。まさっているところ、例えば保育料の無償化、今度1歳から6歳までになりますから、ここら辺は相生市よりうちのほうがこれが実現したらすごく進むわけです。

あと結婚の祝い金であるとか、小学校に上がるとき、中学校に上がるとき。小学校に上がるときはかばんを、制服を買わないといけな、中学になったら自転車を買わないといけな、制服も変わる、そういった節目で大金が要る、実際は。だから、子育て支援をやれば切りがないぐらいあるが、相生市をしっかりと見て、またほかの自治体もしっかり見てもらえれば、相生市は給食費の無料化で一躍全国的に有名になりました。二番煎じでもいいと思えます。やはりもっと、今でもすごいですが、もっともっと本当にやるのであれば、よく予算と照らし合わせながらやっていただきたい。小学校に上がるとき、中学校に上がるとき、それから給食費の無償化なんかは今後考えてもらえばいいと思えます。何かコメントがありますか。

○中島人口減対策監兼まち創生課長 理想を言えば切りがないと思えます。本当にどこまでやるかということは、限られた財源の中でやっていくというのは本当に難しいと思えます。本当に今委員がおっしゃられるようないろんな政策ということで進めていけば、非常に子育てしやすいような町になるとは思えますが、やはりそれには財源も伴いますし、それをいつまでするかと、永遠に続けられるかということも考えると、やはりある程度集中的に絞ったような政策が必要ではないかというふうには思えます。相生市の例もございましたので、そういったものをしっかりと研究していきたいとは思っています。

○川崎副委員長 今いろいろ聞いていて、子育て支援というのは子育て世代、若者の定住という点でプラスだが、やはりその前提は住む住宅です。だから、住宅政策か宅地政策、宅地政策はそれなりに今意気込みが、調査するだけでも過去の市政に比べれば一步前進と私は思っているが、やはり新築100万円というのは、所得階層からいえば中間層以上だと思う。ところが一方で、これもデータを出してもらえればいいが、各世帯の所得水準ですよ。100万円単位で結構ですから、100万円、200万円、300万円。たしか県下でも最も労働者の賃金水準が低いのが備前市だと。何かそういうことをちらっと聞いて、データもいただいたような気がするが、れんが会社という、ある意味で失礼な言い方だけど、少し労働力対価が評価が低いからそうなっていると思ったりもするが、そういうことは別として、所得階層を分析して、私はマイホームの100万円というのはある中間以上の若者にとってはプラスだが、5割以上だったか、正社員になれない独身男性というか女性も含めて若者状況の中では、やはり宅地提供とともに住宅提供、どうしてもさっき言ったように独身の安い公営住宅というか、低所得者階層の市営住宅の建てかえ、何で日生はできて備前でできないのか、いまだに理解できないが、金がないという割には結構いろんなことをやっている。特にふるさと納税という特別税が入ってきているときはチャンスで、もうちょっと私は庁議でそれを詰めてもらわないと、ほとんど直球で来ているが、直球を打ち返せる体力のあるバッターがいないのに一生懸命直球投げて、早くホームランを打てというようなもしかしたら政策ではないかという危惧があります。

わかっている25年か26年度の各世帯別所得分析、総額でいいです。合計だったらすぐ出るんじゃないですか。合計を出して、それを100万円、200万円、300万円、500万円。1,000万円以上はもう1,000万円以上何世帯で結構です。そういう分析の上に具体的施策をつくればいいと。私はどう考えても余り、岡山市の周辺の瀬戸内市や赤磐市のように、岡山市に勤めてそれなりの正社員でそれなりの収入があつてマイホームを持てるころはそれで結構だけど、備前市に残って頑張ろう、残らざるを得ない方々も含めて、もう少し住宅政策、低家賃政策でまず拠点をつくらないと、子づくりできないではないですか。生活できないではないですか。それが軽視されてきているというのが、教訓として、奈義町みたいに少し財源があるから雇用促進も簡単に買えたのかどうか分かりませんが、もう備前の雇用促進は耐用年数、耐震化が悪いというのであれば、安く買い上げる絶好の——国に対してですよ——チャンスではないかと思うので、宅地政策とともに、安価な住宅をどうやって提供するかといえば、やはり私はまず見本は公営住宅を見せることにより、もしかしたら、これももう幻想ですが、土地を持っていたら含み資産で土地が上がるというふうな地主の意識を、持っていたら下がるから早く売ろうと、安くてもいいから早く現金にかえようと、そういう時代状況にしないと、備前の人口定着は私はできないと確信を持って言えます。日生を見る限り、含み資産で高度成長に乗ってどんどん宅地を持っていたら、去年買って3年後に売れば倍の値段で売れたというような時代があったわけですよ。

やはりそういう失敗の教訓からいえば、宅地政策と住宅政策を徹底的に本気でやってもらえば、私は低所得者階層の定着と、失礼な言い方だけど、貧乏人の子たくさんではないが、低所得

者の子だくさん、この子だくさんをバックアップする給食費から授業料から保育料から全てを教育費については完全無料化すれば一挙に変わる可能性があるので、答弁は要りませんから、1つでも、1つずつ来年度予算に具体化してほしいです。計画でいたら意味ないでしょう、しなければ。

○田原委員長 人口減対策はほかの委員会ともまたがる分野でもあるので、対策監、大変だと思いますが、よく担当課とも協議しながら、今のような意見をうまくまとめていただきたいということで、委員会を閉会します。

午後1時47分 閉会